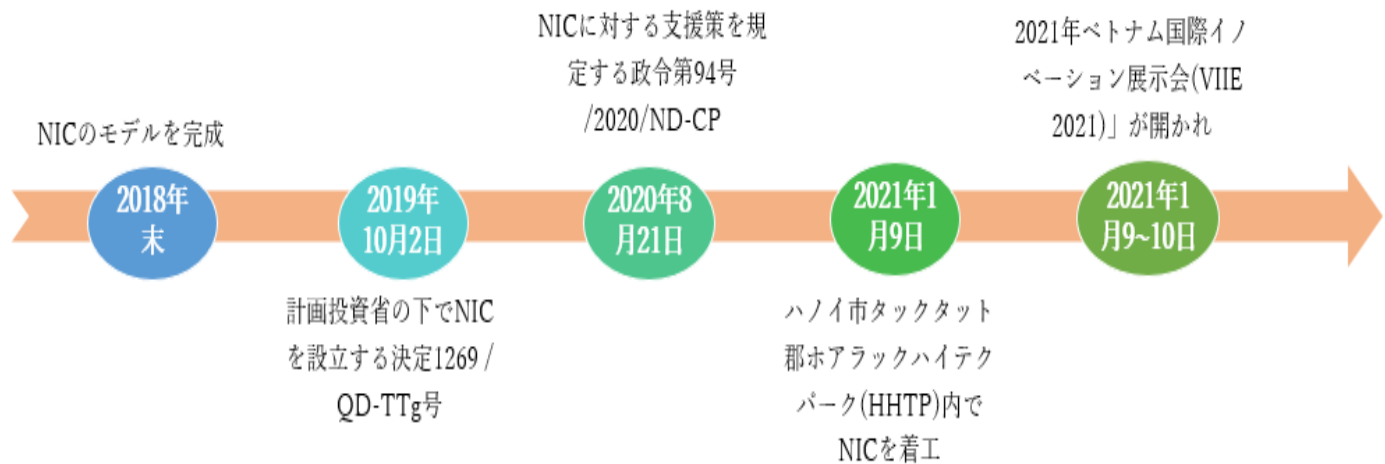


2021年3月3日

ベトナムでのイノベーションの創出

ベトナムは、革新的技術の実用化によりもたらされる産業構造の変革を目指し、第4次産業革命「インダストリー4.0」に積極的に取り組んでいます。インダストリー4.0に対応するために、ベトナム計画投資省は三つの柱を設定しました。それは以下の通り、第4次産業革命国家戦略の策定、「国家イノベーションセンター（NIC）」の建設、ベトナム・イノベーション・ネットワークの設立、です。



1. 「国家イノベーションセンター（NIC）」の建設

NICは延床面積3万5000m²で、新たな価値を創造する力を持つ情報技術・情報通信・自動化などの関連企業のオフィス、研究開発部門、コンベンションセンター、サンプル製作所、実験室、展示館など



当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

を併設します。総投資額は 7,500 億ドンで、国内外の民間資本が動員されています。

優遇措置として、(1) 外国人労働者とその家族に対するマルチビザ、(2) ベトナム開発銀行(VDB)や国家技術革新基金、国家科学技術開発基金、中小企業開発基金などからの融資、(3) 企業設立や工業所有権の手続き支援、(4) 法律の枠内で最高水準の税制優遇、などが挙げられます。



2. 第 4 次産業革命国家戦略の策定

2019 年 9 月 27 日、ベトナム政治局は第 4 次産業革命に主体的に参加するためのガイドラインと方針に関する決議 52 号-NQ/TW 号を承認しました。同決議を受け、2020 年 12 月 31 日には 2030 年までの第 4 次産業革命に向けた国家戦略が首相によって承認されましたが、その目標は次頁の通りです。

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

	2025	2030
グローバル・イノベーション指数	ASEAN トップ 3	世界トップ 40
国際電気通信連合 (ITU) の世界サイバーセキュリティ指数	40 位以内	30 位以内
GDP に対するデジタル経済の比率	20%程度	30%程度
労働生産性の年平均成長率	+7%以上	+7.5%以上
スマートシティ	3 つの重点経済地域で 3 か所以上をスマートシティ化すること	3 つの重点経済地域でスマートシティチェーンを形成し、地域や世界のスマートシティネットワークに段階的に接続すること。

3. ベトナム・イノベーション・ネットワーク の設立

ベトナム・イノベーション・ネットワークが、2018 年 8 月に技術革新事業の一環として、当初メンバー100 人で立ち上げられました。ベトナム・イノベーション・ネットワークの機能は、科学技術が発達した国で研究・作業している在外ベトナム人の科学者、専門家、知識人のもつ知識・ノウハウを集めて結び付けるものです。

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

国内の科学技術の質を向上させるためにベトナムの科学技術コミュニティでの協力を促進し、同時に、在外ベトナム人科学者・技術専門家が帰国した後、起業・創造・投資し、国内技術とコアバリューを共有することを奨励するものです。

同ネットワークは 2020 年末には、約 1,000 人の在外ベトナム人から構成される組織（NIC が所管）に拡大し、米国、ドイツ、オーストラリア、日本の 4 か国に拠点を設置しました。日本では、「Vietnam Japan Open Innovation Network (VJOIN)」として 2020 年から活動を開始しています。



ベトナムでドイモイ（刷新）政策が導入されて 35 年が経過しましたが、その間に経済面を中心にベトナムは目覚ましい発展を遂げました。しかし他国と比較すると、ベトナムは依然として低中所得国のグループに属しています。コロナ禍をきっかけに、世界のサプライチェーンが改革され、グローバルな経済構造と世界秩序が変化している今こそ、インダストリー4.0 に積極的に取り組むベトナムにとって更に発展する絶好の機会と言えるのです。

【写真提供：JVRC】 <http://www.capital-am.co.jp>

以上

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。